

令和4年度第1回高知市上下水道事業経営審議会 会議録（概要）

日時：令和4年11月7日(月)10:00～11:50

場所：高知会館3階 飛鳥の間

出席者【委員】那須清吾委員，藤原拓委員，楠本照夫委員，谷隆委員，井津葉子委員
長尾達雄委員，西森やよい委員，古谷純代委員 北川一江委員 計9名
【上下水道局】山本上下水道事業管理者，澤村上下水道局長
植田上下水道局次長，森岡上下水道局次長 他18名

会議形式 公開

傍聴者 0人

1 委嘱式

委員に対し，委嘱書を交付

（委嘱期間は令和4年10月1日から令和6年9月30日迄の2年間）

2 高知市上下水道事業経営審議会

(1) 開会あいさつ

山本上下水道事業管理者から開会のあいさつ

(2) 会長及び副会長の選出

那須清吾委員を会長に，藤原拓委員を副会長に選出

那須会長からあいさつ

(3) 令和3年度の決算状況等について・高知市水道事業基本計画2017（水道ビジョン2017）の中間検証等について

那須会長から事務局に対し，スケジュール及び次第3「令和3年度の決算状況等について」及び次第4「高知市水道事業基本計画2017（水道ビジョン2017）の中間検証等について」の説明の依頼があり，スケジュールは泉企画財務課長から，「令和3年度の決算状況等について」は，吉野企画財務課長補佐から，「高知市水道事業基本計画2017（水道ビジョン2017）の中間検証等について」は，由井水道整備課水道計画係長がそれぞれ説明。

【質疑応答】

【令和3年度の決算状況等について】

○谷委員

下水道事業の累積欠損金の解消はいつ頃になるのか。赤字は一過性のものなのか，それとも料金が低いことによる収支不足が，積み重なったものなのか。

●吉野企画財務課長補佐

累積欠損金については，改定後の経営戦略では令和7年度の解消を見込んでいる。平成30年4月に下水道使用料改定を行っているが，それ以前の改定は，平成21年4月で，下水道使用料改定の期間が空いてしまったという状況である。

●澤村局長

下水道使用料改定については，平成21年4月までは3～5年をベースに行ってきた。平成26年4月の公営企業会計移行後は赤字が続いていたので，経営審議会等でご意見をいただきながら平成30年4月に下水道使用料改定を行った。改定後は黒字が続いており，令和7年度には累積欠損

金も解消し、その後、一定、健全な経営ができると見込んでいる。

○谷委員

資料3の4ページの貸借対照表によると、欠損金が74億2,355万6千円とあるが、令和7年度までの4年間で本当に解消するのか。

●泉企画財務課長

この欠損金は雨水分も含んだ額となっている。汚水分については、令和7年度に解消できる見込みであるが、雨水分の累積欠損金の解消については令和12年度頃を見込んでいる。

●澤村局長

雨水分については公費負担となっており、一般会計から全額負担金として入ってくる。今後は減価償却（除く長期前受金戻入相当）より企業債の元金の償還が多くなっていくことに伴い、雨水分の黒字が増え、累積欠損金の解消が見込まれる。

○楠本委員

資料の決算状況等の損益計算書や貸借対照表について、令和2年度分の数字の記載があると比較できて分かりやすくなるのではないかと。損益計算書の営業費用、営業外費用についても、もう少し細分化した方が分かりやすいのではないかと。

●山本上下水道事業管理者

次回から、分かりやすい資料にしていく。

○西森委員

令和3年度決算における費用について、物価高騰やエネルギー資源の原価高騰の影響を受けているのか。

●泉企画財務課長

令和3年度については、物価上昇がほとんどなかったことから、費用への影響はあまりない。現在、電力料金については上昇傾向にあるものの、現在の電力契約では令和4年度の電力料（燃料調整費）の上限が決まっているため、令和4年度における影響はそれほど大きくないが、令和5年度以降については注視していく必要がある。

○那須会長

電気代はどのくらい上がっているのか。

●澤村局長

令和4年4月以降で約20%上昇している。

○谷委員

資料3の2ページの水道事業の経営指標等の施設利用率が52.9%となっており、十分な余力を持っていると感じる。施設に余裕があることは、高知市にとって大きな魅力でもあると感じるので、高知市の水は年間を通して安心安全な水が豊富にあるということをもっと発信していけばいいと思う。

○楠本委員

マスコミ等で早明浦ダムの渇水報道が出ると、高知市の水が不足していると思われる。高知市は水不足ではないということをPRしたらいいと思う。

○古谷委員

ホテルを経営していると、早明浦ダムの渇水報道が出るたびに、高知市が水不足になっているのではと県外の観光客からの問い合わせが増えるなど、マスコミ報道に左右されることがある。

また、本庁舎の移転整備事業について、資材の高騰が建設費に影響していないか。

●濱田総務課長

現在のところ、資材調達は予定通りとなっており、今後、インフレスライドによる契約額の見直しを行ったとしても、建設費については予算の範囲内に収まる見込である。

○井津委員

令和3年度の経営状況について比較的良いとのことで安心したが、令和2年度はコロナの影響を激しく受けた年でもあるので、もう少し遡った年度の経営状況と比較する必要があるのではないか。コロナ以前の経営状況と比較した場合の令和3年度の位置付けについても説明があると分かりやすい。

●泉企画財務課長

今後、経年比較が分かりやすい資料となるよう工夫していく。

○長尾委員

水洗化率が中核市平均の率と比べ約10ポイント低くなっているが原因は何か。

また、下水道区域になると下水道受益者負担金を納めなければいけないこととなっているが、徴収率はどのくらいか。

○高橋お客さまサービス課長

下水道整備がある程度済んでいる都市については水洗化率も高くなっているが、高知市においては、下水道整備を進めながら、下水道接続をお願いしている状況なので中核市平均と比べると水洗化率が低くなっている。

下水道受益者負担金の徴収率については、全体で93.8%となっている。

○長尾委員

水洗化率を上げるための他都市の取組事例があれば教えて欲しい。

●高橋お客さまサービス課長

高知市がグループ助成金制度を導入する際に、他都市に照会をしたが、すでに下水道整備が進んでいる状況下では新しい制度の導入事例がなく、むしろ、本市のグループ助成金制度が新しい形の制度であった。

なお、他都市の事例としては、水洗便所改造資金助成制度や利子補給制度があり、高知市も導入している。

○長尾委員

水洗化率を今より10ポイント上げるために、他都市より、より優れた助成制度を考えてもらいたい。

下水道受益者負担金は土地の面積1平方メートル当たり220円となっているため、土地が広いと負担が多いと神社などの代表者から相談を受けたことがあるが、何か助成制度を考えてもらいたい。

●高橋お客さまサービス課長

土地の用途等によっては、減免制度があるので、個別に相談いただきたい。

【高知市水道事業基本計画2017の中間検証等について】

○井津委員

「災害に強い水道をめざします」と基本方針を掲げ、3日間の飲料水を確保しているとのことだが、昨今、他都市で災害が起きた時の断水期間が長くなってきている。断水が長期間に及んだ場合の対策はどうなっているのか。

●中田水道整備課長

発災後3日以降については、受援計画に基づき、他の事業体の応援を受けながら、配水池などの応急給水拠点で給水車に水を積み込み、避難所への運搬給水を行う。また、耐震化が完了した管路や被災を免れた管路を使用して、優先的に重要給水施設への給水を行うようにしている。

○井津委員

高知新聞での連載記事である「高知地震新聞」では、高知市には給水車が2台しかないという否定的なニュアンスで高知市の防災対策について指摘があった。災害時には、他の地域から給水車を

高知市に提供する余力もない、あるいは給水車が通ってくるができる道もないかもしれないと想定すると、まだまだ対策が足りないという内容だったので、今後給水車を増やす方がいいのか、それとも受援計画で他の事業体と連携をしていくことによってクリアすることができるのかも含めて、高知市だけで完結できるような施策を進めてもらいたい。

○藤原副会長

水道事業基本計画 2017 の進捗管理が適切になされ、十分な目標達成がなされていること、さらに外部環境の変化を踏まえてさらに新たな挑戦が追加されていることは大変素晴らしいと思う。

基本施策「発展的な広域連携」については、連携することによっての高知市のメリットを記載してはどうか。技術者を育成することによって技術力が高まり、技術連携を通し、県全体に貢献していると同時に、高知市にとっても、水道事業の持続にとって意味のある取組であることが明確になっていいのではと思う。

●山本上下水道事業管理者

水質管理の広域化として、平成 28 年度から近隣の自治体の水質検査・水質管理を行っている。これまでは、高知市の水質しか検査していなかったが、他の自治体の水質を検査することによって、職員のスキルアップにつながっている。このような高知市のメリットについても記載するようにしていく。

○西森委員

給水車が 2 台あるとのことだが、普段はどのような活用をしているのか。

人口減少が進んでいく中で、規模を小さくしながら維持していかなければならない部分や後退させてはならない部分などバランスをとる必要があると思うが、どのように考えているのか。

また、上下水道技術職員募集の広報を見たが、採用に困っていることがあるのか。

●山本上下水道事業管理者

給水車については、幸い断水事故もないので災害時の活用には至っていないが、災害訓練時には給水車を訓練場所へ持って行き、実際にリュックサック型の応急給水袋に給水し、住民の方に背負って体験をしてもらっている。また、三里の配水池を整備した際には、配水池の運用開始にあたり、現地に給水車を待機させ、濁水が出た場合の備えとし活用した。

管路の更新については、安心できる水を安定的に届けるために、ダウンサイジングを行いながら効率的に整備する必要があるが、今後人口減少が進んでいく中で、地域によっては、タンクへ運搬給水する等、給水方法を併用して考えていかなければいけない時期が来るのではないかと考えている。

職員採用については、以前は技術職員を局独自で採用していたが、上下水道事業統合後、市長部局で採用された職員を上下水道局に配属している。しかしながら市長部局で職員を募集しても応募がない状況もあることから、年齢制限等採用の仕方について工夫を行い、今年度から局独自の採用試験を再開することとした。

○古谷委員

SDGs の取組について、佐賀市では汚泥を堆肥にして販売し、その堆肥を使ってできた野菜を販売するなど収益事業につながるよう効果的に行っているが、高知市は何か取り組んでいるのか。

今現在の高知県の人口は大正 9 年と同じくらいになっており、まだこれから人口減少が進んでいく中で、ダウンサイジングも大事であろうし、SDGs の取組も大事であろうし、想像以上に課題が突きつけられている。私たちも経営審議会の委員として会に参加し、いろんな意見を言っているが、当然ながら実現出来ない意見もあるかもしれないが、少しは参考になることもあろうかと思うので、頭の片隅に置いてもらいたい。

●森岡次長

水道事業における取組ではないが、公共下水道事業では、下知・潮江水再生センターで出た下水汚泥を、高知県が管理する高須浄化センターにおいて、下水汚泥から出てきたメタンガスで発電

し、売電収入を得ることで、本市の維持管理費負担の削減につなげている。その他、下水汚泥をセメント原料として処分可能な業者や肥料会社にも処分を委託している。

佐賀市の場合は、食品メーカーも入って、流通部分が確立しており、汚泥から作った堆肥も余ることがなく運営できており成功事例であると思うが、高知市の場合は、流通部分が確立していないので、全部、堆肥にしても余る可能性があることから、セメント原料と肥料と分けて処分を委託している。今後は、佐賀市の取組のような方向に持って行く必要もあるので、意見として承りたい。

○藤原副会長

決算状況の資料には、下水汚泥を利用して発電事業を実施し、下水道維持管理費が縮減できたということの説明書きがない。SDGs の視点を入れて実際にどのように取り組んでいるのか、見える化をすると市民の理解も得やすいのではないかと。

○長尾委員

水道ビジョンの説明を聞くと、大規模な地震が発生しても避難所へ行くことなく、48 時間以内には通電し、家で入浴もでき、普通の生活ができるのではと希望が持てる。このことを踏まえ、地域の防災訓練の内容を変える必要があるのではと思うので、防災対策部と連携をとってやってもらいたい。

●山本上下水道事業管理者

現在の防災訓練は、断水が起こった中での対策をどのようにしていくのかという内容だと思うが、局としては防災訓練に参加し、耐震化事業について地域の方に説明をしている。ただ、災害状況によっては最悪のことも想定しながらやらなければいけないので、メリハリをつけながら防災訓練の仕方を提案していきたい。

○那須会長

今日は、「令和3年度決算状況等について」と「水道ビジョン2017の中間検証と施策体系の見直し」について説明があり、様々な意見、提案が委員から出たのでまとめさせていただく。

決算状況については、下水道事業の累積欠損金が多いが、着実に解消されるということで、引き続き努力していただきたい。また今後、物価上昇による経営への影響を注視していただきたい。

決算状況等の資料については、比較として数年間の情報や細かい内訳を記載するなど、今後、対応をお願いしたい。

水道ビジョン2017の中間検証等の説明の中では、発災後3日間の飲料水は確保しているとの説明で、4日目以降の受援計画に基づく対応がどのように機能していくのかという話もあった。

広域連携については、水質管理の広域化を進める中で、高知市の技術力が向上した等の話もあったので、今後、高知市のメリットを発信していくことが大事ではないかと思う。

今後の人口減少に合わせて、快適性を維持しながら、賢く縮小していくのは難しいとは思いますが、検討していただきたい。

人材確保については、職員の募集の手法を工夫されているが、今後も検討いただければと思う。

決算状況の資料の説明については、高知市の下水汚泥を利用して高知県が管理する高須浄化センターで発電事業を実施し、下水道維持管理費の削減につながっている点などについても説明書きがあった方がいいと思うし、またさらに進化したSDGsの取組等を提案していただければと思う。

2 閉会

山本上下水道事業管理者から閉会のあいさつ